

コード	502030103
記入日:	H22.6.10

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川義男
担当者	平井清憲

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	公民館事業
----------	-------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	502	施策名称	生涯学習の充実	項コード	5
基本事業コード	50203	基本事業名称	生涯学習基盤の整備	目コード	2
事務事業コード	5020301	事務事業名称	生涯学習各時期における学習機会の充実と精選事業	細目コード	
関連計画			法令・条例規則等	社会教育法、新上五島町公民館条例施行規則	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	住民	(対象指標1)	23,719人(H21.4.1現在)				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	生涯学習の推進のために、公民館講座を開催した。 開催公民館数 5館 公民館講座実施数 14講座 開催日数 124日	① *****	*****	*****	講座実施数14講座÷講座計画数9講座	*****	
		(達成率分析)	公民館講座実施数 14講座	156%		平成21年度	
			地域の特色ある継続的な講座に加え、新規講座を計画し、公民館講座を開設した。				
		② *****	*****	*****	開催公民館数5館÷計画した開催公民館数5館	*****	
(達成率分析)	開催公民館数 5館	100%		平成21年度			
		(達成率分析)	全公民館で計画に沿った、公民館講座の開設ができた。				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
生涯学習の目的を「人づくり」におき、地域での人と人とのつながりを拡大し、幅広い年代のふれあいや交流を図り、住んで良かったと感じられる生涯学習の町づくりに努める。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		① *****	*****	*****	参加者数217人÷計画した参加者数195人	*****	
		(達成率分析)	参加者数 217名	112%		平成21年度	
			地域に合った、様々な講座を実施することにより、新たな受講者が増えた。				
		② *****	*****	*****	*****	*****	
(達成率分析)							

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 講座	89	59	45	9	14					
	② 館	24	21	16	5	5					
成果指標	① 人	1,291	1,082	865	195	217					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	6,077	5,976	4,711	1,366	1,265					
直接事業費A	千円	2,577	2,476	1,911	666	565					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	6,077	5,976	4,711	1,366	1,265					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 人づくりや住民の交流促進は、地域の活性化に必要であり、町が支援すべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 時代の変化に関係なく、人づくりや交流促進は行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 住民の生涯学習を推進することであり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 さらなる時代や住民のニーズ調査が必要だと考えるが、生涯学習サークルや文化協会への加入を促進し、個人が生涯学習に繋がる点については一定の成果をもたらしている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 学習したことを活かす場の提供、社会課題に取り組む方向性の設定により向上する余地がある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 まちづくりへの町民の意識向上が図れない。町に活気が感じられなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 行政内各部署で実施している食生活に関する事業、高齢者対象事業などと整理統合が可能。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 講座の内容の検討、住民ニーズの把握により事業費の削減が可能。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 限られた人権費の中で効率を上げるよう努力を図っているためこれ以上の削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 社会教育法第20条の目的を達成するために開催する事業において、資料代等以外の受益者負担部分を設けることは難しい。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	学んだことを活かす機会・場所を提供することにより有効性を高めることができる。
		効率性	行政内各部署で実施している食生活に関する事業、高齢者対象事業などと整理統合が可能。
		課題に向けた改善策	生涯学習サークル及び文化協会加盟団体から講師として派遣し講座を組み立てることにより、各団体を活性化させ、学習したことを活かす場の提供を行うことにより、各人の意識を向上させるとともに、生涯学習の地域づくり・町づくりに繋がる。
改善策	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	公民館の利用促進を図り、生涯学習活動を通して住民の交流が生まれ地域の活性化へつながっていく。事業整理が可能なのは統合し内容を充実させること。
		効率性	公民館を所管する課として、関連する事業の整理・統合を検討すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
	●			事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
		●		事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。